

大阪大学東京オフィス(OS@T)が開所

大阪大学東京オフィス (Osaka University Satellite Office in Tokyo、略称 OS@T) 開所記念 OSIPP シンポジウム「難民問題の現状と国際公共政策の課題」が6月24日、大阪大学中之島センターとOS@Tで、両会場を遠隔講義システムで結んで行われた(=写真)。このシンポジウムは、産学官の連携の拠点として大阪大学東京オフィスを5月20日に東京・田町にオープンしたことを記念して開催された。OS@Tは、大阪大学の関係者、卒業生なら誰でも利用が可能で、その名称にある「@」には、インターネットや遠隔講義システムなどを利用して大阪をはじめ国内外の各地とを結びたい意図が込められている。また、本シンポジウムは、6月20日が「世界難民の日」にあたることから難民問題を国際公共政策という観点から議論する試みでもあり、アジア福祉教育財団難民事業本部とOSIPPとの共催と国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日地域事務所からの協力を得て行われた。

冒頭、高阪章研究科長は、この4月から全国の主要な大学で公共政策大学院が次々と開設され、淘汰の時代に入っていく中、創立10周年を迎えたOSIPPが、その先駆けの存在として今後それに勝ち抜いていく意欲を表明。また、宮原秀夫大阪大学総長は、



OS@Tが入るキャンパスイノベーションセンター外観。東京からのおお阪大学の情報発信としての役割が期待される。

記念シンポジウム開催



OS@Tの開所は東京から全国または全世界へのおお阪大学の研究発表・情報発信・収集の場として、今後、OSIPPをはじめ、おお阪大学全体の発展につながると、その意義を強調した。そして、OSIPP初代研究科長で現在、千里金蘭大学学長である川島慶雄氏からは、ま

ず祝辞としてOS@Tの有効性が述べられた。また、引き続き行われた川島学長の基調講演では、日本における難民研究の先駆者として豊かな学識に基づき、国際社会から見たこれまでの日本における難民保護政策が抱える多くの課題を指摘された。(→)

栗栖助教授「大阪大学共通教育賞」受賞

栗栖薫子助教授が、平成15年度第2学期大阪大学共通教育賞を4月20日に受賞した。

この賞は、平成14年度に共通教育の質的向上を目的として制定された。これにより、全学共通教育の講義を担当する本学教員及び非常勤講師約1400人の中から、優れた授業を実践した教員、優れた教科書を著した教員、及び全学共通教育の実施運営に顕著な功勞のあった教員が表彰される。なお同賞は第1学期と第2学期の年間2回表彰され、今回が4度目。

今回は、全学の教員と学生の推薦に基づき、大阪大学共通教育賞選考委員会が12人の教員を選考した。栗栖助教授は、全学共通教育で「国際関係論入門」を担当し、国際関係論を現実の国際情勢と関連づける工夫を凝らしながら読み解き、受講した学生から積極的に国際的な諸問題に関心を向けられるようになったと高い評価を受けたことが、今回の受賞となった。

栗栖助教授は、受賞後「共通教育の授業では、物事の表面に流されるのではなく、地に足のついたものの見方、分析力、洞察力、そして違った立場の見方を均等にできるような力を見つけてほしい」と学生にエールを送った。

(→) 続くパネルディスカッションでは、浅羽俊一郎・UNHCR 駐日地域事務所副代表がチャドでのスーダン難民に対する緊急人道支援活動の経験からみた難民支援活動の課題について、菅波茂・AMDA 理事長が NGO の視点での難民支援システムと医療和平について、福川正浩・アジア福祉教育財団難民事業本部本部長が定住難民への日本での生活サポートについて、栗田慎一・毎日

新聞大阪本社記者がアフガニスタン難民を取材した現地経験について、そして最後に、村上正直・OSIPP 教授が国際人権法の観点から見た日本の難民政策について、それぞれ述べた。

菅波氏は、AMDA に勤務する OSIPP 在学学生・修了生の活躍を高く評価した上で、OSIPP が実務とアカデミックの相互性を生かした人物を輩出していることを評価するコメントをよせた。

会場では、UNHCR 駐日地域事務所の協力により、スーダン難民の写真パネル展示が日本で初めて行われ、出席者の関心を集めていた (=写真)。



いちょう祭でパネルディスカッション

「日本と国際協力—国際公共政策の視点から」と題するパネルディスカッションが、大阪大学の創立記念を祝した春の大学祭「いちょう祭」の催しの一環として4月29日、OSIPP 棟・講義シアターで行われた (=写真)。高阪章研究科長、星野俊也教授、ロバート・エルドリッチ助教授がパネリストとして、また栗栖薫子助教授が司会として参加。国際協力に関する日本の役割について、政治、経済の専門家が議論を交わした。

星野教授は、キーワードに「平和構築」を取り上げ、現地の人々が自らの力で平和が持続するような社会を構築するために国際社会が支援していかなければならないと強調。また国連改革の問題に関して、日本が各国の主体性を重視し、国連において大きな発言力を持つようになってもらいたいとした。エルドリッチ助教授は、予防外交・信頼醸成措置の重要性を指摘し、日本が同盟・地域機関・国連という重層的な視点にたつて地域の防衛協力を積極的に関わるべきであると主張。また、日本は現在自信喪失の状態にあると指摘



しはやく自信を回復してもらいたいとした。高阪教授は、相互依存関係の高まりや制度上のスタンダードの確立という側面を持つグローバル化が進展し

ている中で、それに対する反発も高まっていることを指摘し、日本が果たすべき役割の重要性を強調。また国際社会の援助においては、被援助国側の自助努力の大切さを訴えた。

また後半は昨年、特定非営利法人 AMDA のスリランカ医療和平プロジェクトにプロジェクト・ディレクターとしてスリランカにおける医療支援活動を行っていた博士後期課程3年の山根達郎氏が「平和構築の現場から」と題する発表を行った。山根氏はシンハラ人、タミル人、ムスリム系の人たちの住む地域それぞれにおいて巡回医療や子供に対する健康教育などの医療サービスを提供することを通じて「国民和解」を目指す活動に従事。一年間活動を終えた教訓として、武装解除が行われていない地域においてもやり方を選べば「平和構築」が可能であること、バランスよくいろいろな集団とパートナーシップを結んだことが危機管理としてうまくいったことをあげていた。

大阪大学中之島センター竣工

大阪大学は創立70周年を迎え、第3キャンパスとして大阪都心の中の島に大阪大学中之島センターを4月27日に竣工した (=写真)。同センターは、教育・研究、社会への情報発信、社会との交流の3つの機能を備えており、大阪大学の知的財産を社会に還元する社会貢献の拠点として、5月1日から本格的な活動を開始している。

センターの3階から6階にはキャンパス・イノベーションセンター、7階には模擬法廷、10階には、阪大OBで元サントリー会長の故佐治敬三氏を記念した「佐治敬三メモリアルホール」などが設置されている。

OSIPP もこのセンターで、OS@T 開所記念シンポジウムや国連学会、タイへの遠隔講義などを行っており、11月5日には OSIPP 創立10周年記念式典が予定されている。



新たな国連改革の動きを議論 国連学会と共催で

日本国際連合学会 2004 年度第 6 回研究大会が、大阪大学中之島センター・佐治敬三メモリアルホールにおいて、5 月 22、23 日の 2 日間にわたって行われた (=写真)。この研究大会は、OSIPP が創立 10 周年記念事業の一環として、ホストしたものである。両日とも会場には、国連の実務及び研究に関する第一人者と多数の聴衆により、活発な議論が行われた。

開会にあたり、宮原秀夫総長や高阪

章研究科長はグローバル化が進む世界における国際機構の役割と課題の重要性を指摘し、明石康氏（日本国際連合学会理事長）からは現場重視型の教育、研究を図ってきた OSIPP に対して評価と期待の言葉が述べられた。

今回は「新たな国連改革の動き」を全体テーマに、4 つのセッションで、報告・パネルディスカッションが行われた。第 1 セッションでは、国連システムにおける制度改革の必要性とその

方法を中心に、山本和教授（国際基督教大学）を座長として、池上清子氏（国連人口基金）と石原直紀氏（政策研究大学大学院）が報告、横田洋三教授（中央大学）が報告・討論を行った。国際シンポジウム形式の第 2 セッションでは、国際社会への新たな脅威に対する国連改革の必要性について、内田孟男教授（中央大学）の司会の下、J・マッカーシー氏（駐日オーストラリア大使）、F・ドゥリュウ氏（英国外務省）、佐藤行雄氏（日本国際問題研究所）、E・エンタンゴ氏（駐日タンザニア大使）、N・アジミ氏（UNITAR）、石川薫（外務省）の各氏をパネリストに 3 時間にもわたる自身の濃い議論が繰り広げられた。第 3 セッションでは、国連において日本外交に期待される役割についての検討が、座長に大芝亮教授（一橋大学）、報告者に坂元一哉教授（大阪大学）、篠田英朗氏（広島大学）、討論者に位田隆一教授（京都大学）によって行われた。第 4 セッションでは、星野俊也教授（OSIPP）を座長に、田辺亮（東海大学大学院生）、雨野統（中央大学大学院生）の両氏による研究報告がなされた。



北京大学と合同セミナー開催 現代日本研究の研修団迎え3回目

北京大学現代日本研究講座新第 4 期訪日研修団を迎えて、合同セミナーが 5 月 21 日、OSIPP 棟 6 階会議室にて開催された (=写真)。今回で 3 回目となる本セミナー。昨年は SARS の影響で開催が遅れたが、今回は予定どおり 5 月の開催となった。当日は、北京大学から計 23 人、大阪大学からは OSIPP の教員、学生のほか、他研究科の教員も含め計 18 名が参加し、活発な意見交換がなされた。

冒頭で橋本介三 OSIPP 教授が挨拶。「日中の現代的な問題についての意義ある議論を行い、本セミナーが OSIPP と北京大学とのアカデミックな研究交流への貢献になれば良い」と述べた。続いて、「Japanese Industrial Policy : In Retrospect and Future.」と題して同教授による基調講演が行われ、第 2 次世界大戦後の日本の経済復興について概説。その上で、「変動相場制への移行は日本経済にとって有効であったが、経済の開放化をさけて、円安に固執しようとしたことが、結果的にバブル経済につながった」と指摘した。

その後、北京大学から 3 名、OSIPP から 1 名の報告者による発表が行われた。北京大学からは、まず肖楠氏が“Understanding Japan Miracle : The Logic of the Development State”、施毅氏が“Enlightenment of the Japan Administration Reform for China”、郭徳忠氏が“Challenges and Opportunities : Intellectual Property Protection in China”と題した報告を、また OSIPP

からは博士後期課程 2 年の西出優子氏が“The Current State of Nonprofit Organization in Japan”と題して報告を行った。

セミナー終了後は待兼山会館にて懇親会が催され、北京大学から OSIPP へ記念品が贈呈された。その後参加者は、中国語、英語、日本語を交えた懇談の中でさらに親交を深めた。



タイ・タマサート大学への遠隔講義 新しくタマサート大学院生による報告も

2004年度大阪大学／タイ・タマサート大学 SIIT (Sirindhorn International Institute of Technology) 遠隔教育プロジェクトが6月9日、大阪大学中之島センターで開講した(=写真上)。同プロジェクトは2002年にスタートし今年で3年目となる。開講式に先立つ記者会見では、辻正次教授と下條信司サイバーメディアセンター副センター長は、本プロジェクトについて、IT教育や人材育成面での国際協力、遠隔教育スキルの蓄積、アジアの学生獲得などのメリットがあることを強調した。引き続き開催された開講式では、大阪大学宮原秀夫総長とタマサート大学 Naris Chaiyasoot 総長のビデオによる祝辞が上映され、これまでの成果が満足いくものであり、3年目にも大きな期待を寄せているとのコメントが寄せられた。また菊野享中之島センター長からはビデオを使った中之島周辺の風景やセンターの施設の紹介があり、タイの学生が興味深げに身を乗り出す光景も見られた。

欧米ではハーバード大学を始め数多く見られる遠隔教育であるが、15回もの連続講義によって正規の単位を授与する本プロジェクトのようなものは日本では皆無であるという。「画期的な試み」と語る辻教授だが、内容や技術面でも年々充実化している。大阪大学のサイバーメディアセンター、情報科学研究科、OSIPPの三者協力のもと、本年はこれまで以上に双方向性に力が入れられ、新しくタマサート大学院生によるプレゼンテーションも

行う。阪大で遠隔教育が根付くのか、本プロジェクトに注目が集まっている。尚、本講義は、OSIPP棟2階の講義シアターにおいても、受講することができる(=写真下)。



各種研究会、ますます充実 ソーシャルキャピタル研も新たに

■ソーシャルキャピタル・地域力研究会

本研究会は、コミュニティの人間関係の豊かさや信頼の絆をベースにしたソーシャル・キャピタルや地域再生力について多角的に検討するもの。山内直人教授を中心に科学研究費補助金を得て、本年4月より研究会が定例的に開催されることとなった。開催日と議題は次のとおり。

- ▼4月17日、研究会の趣旨とプロジェクトの進め方について
- ▼5月15日、概念規定と定量化の方法
- ▼6月19日、自治体向けアンケート調査の設計
- ▼7月15日、地域力インデックスの提案

■NPO研究フォーラム

NPO研究フォーラムが、それぞれ次のようにOSIPP棟で開催された。

- ▼4月18日、今田克司氏(CSOネットワーク共同事業責任者)、黒田かをり氏(同)「国際協力NGOの現状と課題」
- ▼5月16日 山内直人氏(OSIPP教授)、杉永佳甫氏(総合研究開発機構研究員)、高橋智子氏(東京農工大学大学院博士後期課程)、松岡秀明氏(東京工業

大学大学院博士前期課程)「NPO活動の統計的把握：サテライト勘定からみた日本の非営利セクター」

- ▼6月20日、樽見弘紀氏(北海学園大学法学部助教授)「市民金融の可能性」、池永肇恵氏(内閣府国民生活局総務課調査室長「国民生活白書はNPOをどう分析したか」

■平和研究フォーラム

平和研究フォーラムが、それぞれ次のようにOSIPP棟で開催された。

- ▼4月29日、小林聡氏(ジュビリー関西ネットワーク代表)「反グローバリズムの論理と倫理－「債務帳消し」とODA」
- ▼5月27日、清末愛砂氏(OSIPP博士

後期課程)「アラブの女性たちの声に耳を傾ける－「反テロ戦争」のカウンター・ナラティブ」

■政策フォーラム

政策フォーラムが、それぞれ次のようにOSIPP棟で開催された。

- ▼5月28日、ピルコ・コウルラ氏(UNHCR日本・韓国地域事務所代表)「新たな難民問題の課題とUNHCRの役割」
- ▼6月10日、岡野貞彦氏(経済同友会副理事・企画部長)「政策論争の活性化とシンクタンクの役割：経済同友会のめざすもの」
- ▼6月15日、柴田愛子氏(公正取引委員会委員)「市場競争と独占禁止法」

教務第4掛、鴨川氏異動 後任には中嶋氏

OSIPPの事務関係を所管する教務第4掛の鴨川誓志氏が、6月16日付で大阪大学歯学部総務課専門職員へ異動(昇任)した。同氏は2002年4月1日に教務第4掛に赴任。同氏の後任には、8月1日付で中嶋龍矢氏が赴任した。



川村さん(左上)、桐谷さん(右上) 畑掛長(左下)、中嶋さん(右下)

イラク邦人人質事件で緊急討論会

イラク邦人人質事件をめぐる緊急討論会が4月19日、OSIPP棟で開催された。これは毎日新聞社から星野俊也教授への依頼に基づくもので、同教授の呼びかけで集まった学生有志16名が、人質事件や自衛隊のイラク派遣、さらにイラクの将来について、2時間半にわたり活発に議論した。

事件に関しては、人質となった人々の危機管理能力や情報収集力に疑問を投げかける意見が多かったが、「彼らが一番イラク人のことを考えているのではないか」、「国民は、自衛隊派遣によ

ってコストを負う可能性があることを覚悟しなければならない」との指摘もあった。イラクの将来については、国連主導が望ましいという意見が多数を占めた。また、「文化の違いを理解し、尊重すべき」、「米国には寛容の精神が求められている」などの声も聞かれた。

取材にあたった毎日新聞社会部の江田将宏記者は討論会后、「自分の意見を外部に発信することを厭わない学生たちが新鮮だった。学問としてだけでなく、生身の人間を見つめる目を失って欲しくない」と語った。

「動心会」懇談会を開催

大阪大学中之島センターも視察

OSIPPの同窓会「動心会」の懇談会が6月18日、大阪大学中之島センターで開かれ、15人のOB・OG、7人のOSIPP教員、在学生が参加した。

まず、4月に竣工した中之島センター

の見学が行われ、9階会議室で会食・歓談した後、辻本賢・会長（金蘭千里中学・高等学校校長、OSIPP第1期卒業生）が「中等教育の現場からの提言」、次いで星野俊也教授（OSIPP10周年記念事業委員長）が「OSIPP創設10周年記念事業の概要について」と題し講演を行った。辻本会長は今日の中高教育が抱える課題、および大学教育との連携の可能性について言及。星野教授は「OSIPPの教員、卒業生、在学生が広く参加できる、魅力ある企画を打ち出していきたい。その過程で、各方面で活躍しておられる卒業生の力は大きい」として、いっそうの動心会との連携強化への期待を示した。

辻本会長、
星野教授が講演



中之島センター9階特別会議室にある「国産大阪全図」の陶板の前で

同窓会コーナー
OSIPP ALLMN

◇ I P P 研究会 ◇ 11氏が報告

IPP (International Public Policy) 研究会が以下のように開かれた。

▼4月8日、堀一三氏（ウイスコンシン大学マディソン在籍）"Strategic Information Transmission and Organization"

▼4月8日、天谷研一氏（神戸大学経済経営研究所専任講師）"An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games"

▼4月10日、石田潤一郎氏（信州大学経済学部助教授）"Sequential Tournament and Job Rotation"

▼4月10日、赤井伸郎氏（神戸商科大学経済研究所助教授）"The Soft Budget Problem in the Presence of Income Redistribution: Is There an Equity - Efficiency Tradeoff in a Centralized Fiscal System?"

▼4月12日、Reinhard Driete氏（Professor Emeritus, Former Chair of Japanese Studies, University of Newcastle upon Tyne, UK.）"Japan's Security Relations with China since 1989. From Balancing to Bandwagoning?"

▼4月14日、安藤至大氏（政策研究大学院大学助手）"Overconfidence in Economic Contests"

▼4月15日、花蘭誠氏（京都大学経済研究所講師）"Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity"

▼5月19日、村上友章氏（神戸大学大学院博士後期課程）「国連平和維持活動と日本－歴史的背景を中心に－」

▼6月3日、Colombo, Luca V.A氏（Associate Professor, Catholic University of Milan）"Fiscal Federalism and Endogenous Lobbies's Formation"▼6月18日、宮脇昇氏（立命館大学政策科学部助教授）「シミュレーション：2006年の6カ国協議」

▼6月25日、吉川英一郎氏（大阪学院大学大学院法務研究科助教授）「職場におけるセクシュアル・ハラスメント対策再考－米国事業主の『合理的配慮』の努力を参考にして」

世界初の企業内マイクロデータを用いた研究をおこなった

中嶋哲夫さん (D3)



若者への職業教育に貢献

火曜日から金曜日までは人事コンサルタントとして管理者研修のトレーニングやレクチャーに携わり、土曜日から月曜日までは学生として授業に参加する。「今年からはさらに、日曜日に自治会の仕事と孫の子守が加わったんですよ。自治会では、防災対策に忙しくて。」

そう語る中嶋哲夫氏は、しかし、アカデミックな勉強は元々あまり好きではないという。「だから OSIPP の授業

(株)カネカ)に20年勤め、人事のエキスパートとなる。しかし「地域の学習資源が減っているように感じた。人々が学べる地域づくりを」と、42歳で独立、「サラリーマンでは作れない時間と収入と学びの場」を得られるコンサルタントという道を選んだ。

OSIPPに入るきっかけは松繁寿和教授との出会い。2年間ほど同教授の研究会に参加し、「きちんと学ぼうと」博士後期課程に入学した。常々、労働経済と人事管理について、既存の理論と現場

はけっこう辛いですね。」1967年に京都大学経済学部に入學したものは、当時は学生運動の真っ盛り。授業はほとんどなく、友人とサークルを作って勉強会をしていたが、「あまり勉強した記憶はありません。」卒業後、鐘測化学工業株式会社(現

の感覚が合わないと感じていた。OSIPPに入学し、実際データ解析をしてみると「やっぱり」と自分の経験に自信がついた。「多くの人事管理モデルは1回1回で完結するように組まれている。しかし、実際は無限繰り返しモデル。だから『成果主義を導入するとより年功化する』という研究結果によって、自分の感覚が裏づけられた。」これを証明した松繁教授・梅崎修法

政大学講師との共同研究は、企業内マイクロデータを使った研究として世界初の試みであり、アカデミズムの世界のみならず、実務の世界にも大きなインパクトを与えた。現在は非常に手に入りにくい企業内マイクロデータだが、研究が蓄積されればより入手しやすくなるのでは、と言う。「企業内マイクロデータによって現実に則した良い理論が生まれ、企業内の若い人が元気付いて欲しい」というのが願いだ。「ドクターを取ったらこの研究からは身を引いて、若い人に引き継ぎたい。Stata(統計ソフト)は老眼には辛い」と語る同氏は、本年度より大手前大学の非常勤講師でもある。「若者への職業教育という一番やりたかった仕事ができる。働くことの意味から組み立てたい。」何足もの草鞋を履いて、まだまだ活躍の場は広がりそうだ。

院生
群像

幹事会の新幹事決まる

OSIPP 院生の自治組織、院生会の第1回幹事会が4月27日、OSIPP 棟で開かれ、代表幹事を含む新幹事が決定した。新代表幹事の吉田氏は、「在学生の研究環境改善に尽力したい」と抱負を語った。なお、幹事は例年通り各研究室から1名が、その代表として選出された。

▼代表：吉田康寿(星野研・D1)

▼副代表：岩江荘介(藤井研・M2)、中島満(黒澤研・M2)

▼書記：馬場ひろみ(栗栖研・M1)

▼会計：今村好江(エルドリッチ研・D1)

▼備品：佐藤温子(木戸研・D2)、井川静恵(松繁研・D1)

▼厚生：木谷耕平(高阪研・M1) 小畑宗臣(辻研・M2)

▼ロッカー：西倫子(村上研・M1)、呉人(橋本研・M2)

▼HP：石田祐(山内研・D1)、閻妍(床谷研・M1)

▼留学生：ジョン・リベロ(野村研・M1)

●お知らせ●

ニューズレター編集部のスタッフが今春から一部代わりました。

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP 広報委員会の所轄の下、助手の藤本晃嗣、村下明子が現場での作業一般を指揮調整し、院生の佐藤温子(D2)、安藤友香(D1)、原本知実(同)、北川雄一郎(M2)、高嶋華子(同)、高橋一雄(同)、中島満(同)、中山優(同)、有川真理(M1)、石関亜沙子(同)、大橋優一(同)、木谷耕平(同)、江瑾(同)、申恵程(同)が分担して取材、記事執筆にあたります。

また、全体の監修、紙面作成(DTP)などは饗場和彦(元 OSIPP 助手、現徳島大学助教授)が引き続き担当します。今後ともよろしくお願い致します。

書評

松繁寿和編著『大学教育効果の実証分析
—ある国立大学卒業生たちのその後』
日本評論社、2004年

本書は、大学教育が個人のキャリア形成にどのような効果を持っているのかを、統計的に検証したものである。近年、教育改革や長引く不況の中で、教育という営みの効果について、すなわち、教育が社会に、あるいは個人々の人生行路にいかなる影響を与えているのかということについての社会的な関心が高まってきている。教育のあり方は、マクロ的には不平等や社会秩序の問題と、そして、ミクロ的には個人のキャリア形成の問題と密接に関わってくる。それゆえ、実証的に教育の効果を解き明かすことは、同時に喫緊の政策課題ともいえよう。その意味では、大学教育改革前夜の今、現状の大学教育の効果をミクロ的に測る本書は、今後の大学教育改革の礎となりうる研究成果であると言っても過言ではない。

本書の構成を紹介しよう。本書は、ある国立大学の卒業生に行ったアンケート調査のデータを基に、大学教育に関わる様々な説明変数が昇進や賃金にどのような効果を持っているのかを9章にわたって分析している。各章は既に学術論文として個々に発表されたものであるが、本書の章立ては、入職、初任給、昇進、役員昇進と「第1章から順次読んでいくとキャリアの過程を経時的に追う形になって」(p.v) いるだけでなく、男女間や産業間の違いについても理解が深まるようになっている。



紙幅の都合もあるので、分析過程の詳しい紹介はできないが、本書の分析を通じて、明らかになった事実が数多くある。例えば、スポーツ系サークルの学生が実はOBネットワークを使った就職に必ずしも成功しているわけではないこと(2章)や、男性の場合は英語力が昇進や所得の上昇に有利に働くが(4章)、女性の場合、それには一定の限界があること(5章)などは特に興味深い発見である。政策へのフィードバックは残された課題であるが、本書が明らかにしたこのような事実は、現実の政策論議に対して大きな示唆を内包している。ここに本書のフロンティア的な意義があるといつてよいであろう。

最後に、本書で取り上げられた「研究の延長線上または周辺にどのような問題が埋もれているか」(p.185)について、評者なりの視点から一言だけコメントをしておきたい。それは、生涯学習に関わる変数の取り扱いについてである。個人々のライフコースに教育がいかなる影響を与えてきたのかを実証的に明らかにしていく場合、今後その展開が期待される生涯学習についても目を向けていく必要があるように思う。初期教育以後の再教育訓練は、昇進や所得にいかなる影響を与えているのか。本書の直接の課題からすればのはずれなコメントであるかもしれないが、この点は同種の研究を遂行して行く上での今後の課題という意味で、指摘しておきたい。

平尾 智隆 (法政大学キャリアデザイン学部キャリアアドバイザー キャリアデザイン学)

書評

高橋朋子・床谷文雄・棚村政行著
『民法7 親族・相続』有斐閣、2004年

まじめにやれとの批判を覚悟のうえ、この教科書にキャッチコピーをつけるとしたら、どこかのキャラメルではないが、「一粒で二度も三度もおいしい」というのはどうだろうか。

学生の読書力の減退もあってか、最近は教科書もコンパクトなものが少なくない。しかし、いかにコンパクトなものであれ、教科書である以上、対象領域について単に必要知識を伝えるだけでなく、それを使って学ぶ者に学問的香りを運ぶものであってほしい。本書はこの両者を満たす、数少ないコンパクトな教科書の一つである。全体の記述は平易な言葉づかいでとても読みやすいが、それだけでなく、本書には読者の興味を駆り立てるさまざまな工夫がこらされている。Caseという事例式の問いが多用され、それにそって基本的な概念、要件や効果などが解説され、問題点の指摘がなされている。またWeb欄ではいわゆる「財産法」と親族・相続法が交錯するいくつかの問題が、Column欄では現在まさに議論の最中にある関連問題が、さらに◆欄では少々高度な発展的問題が解説されている。法律学を学ぶ者、とくに初学者にとっては、いきなり抽象的な法概念を持ち出されることはつらいことであるし、また他の法領域との関係や発展的問題にまで目配りをするほど余裕もない。その意味で、具体的事例を通して本道を示しながら、同時に交差点や新



しい道も的確に示してくれる本書は、まさに「二度も三度もおいしい」ナビゲーターなのである。

本書は、有斐閣のアルマというシリーズに属する教科書であるから、上記のような基本的コンセプトは編集部の手柄かもしれない。しかし、その基本的コンセプトが実際に生きるかどうかは、執筆者の腕による。本書の三人の執筆者はいずれも一騎当千の家族法研究者であり、それらの執筆者が共同作業をしたのであるから思わず拍手したくなるような場面がたくさんある。たとえば、Column19は凍結精子等を利用した死後生殖の問題を扱うが、これが挿まれているのは「相続の開始」を解説する部分である。親子関係のところでは扱いたくなる問題であるが、死後生殖を認めたときに、実際に法律上深刻な問題を引き起こすのは相続に関してであってみれば、ここに挿入するのはまさに当を得ている。また◆欄では国際条約や外国法にも十分な目配りがされている。執筆者が独仏米等の法律状態に造詣が深いことからすれば当然かもしれないが、読み手としては嬉しいことである。もちろん、これだけの執筆者が揃いながら、判例や学説については総じて紹介と説明にとどまっているという不満もないわけではない。しかし、この点は共著の教科書であることの宿命であり、むしろこのコンパクトさの中で、多くの判例、学説をよく捌いている力量をこそ評価すべきであろう。いずれにしても、近い将来、執筆者各人の手になる本格的教科書を読んでみたいと思わせる一書である。

岩志和一郎 (早稲田大学法科大学院教授 家族法・医事法)

活動報告

(2004年4月～6月)
順不同、一部敬称略

● 著書 ●

清末愛砂 (D3) "The Changing Phenomena of Trafficking in Women and Forced Prostitution in Times of Globalisation: Case Studies of Female Migrant Workers in Thailand and Japan" in Saarininen, A. and Carey-Belanger, E. (eds), Crisis Centre and Violence against Women: Dialogic in the Barents Region, Femina Borealis, Volume 9, Gender Research: Methodology and Practices, Volume 7, Centre for Women's Studies and Gender Research, Pomor State University, Oulu University Press, 6月 (共著)

● 論文 ●

一政祐行 (D3) 「CTBT発効に向けたロードマップ-米国の批准が他の発効要件国に及ぼす影響力の分析」日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター、Op-Ed ワーキングペーパー、5月 (単著)

長島美由紀 (D3) 「アジアにおけるICTの経済成長に対する寄与度の推計方法の考察」(第2章)、「応用一般均衡モデルを用いたアジア経済におけるICT効果分析」(第4章)、財団法人国際コミュニケーション基金委託研究『アジア諸国においてITが社会経済の成長に貢献した役割 (調査報告書)』株式会社KDDI 総研、3月

● その他 ●

多田透 (D3) 納家政嗣著『国際紛争と予防外交』国連研究第5号、5月 (書評)

● 学会・シンポジウムなど ●

清末愛砂 (D3) 「“反テロ戦争下”で暮すアラブの人々」関西学院大学総合政策学部山中

速人教授と吉野太郎講師のゼミナール、5月 (講演)

「記憶の継承：語られない暴力を知らしめよ」立命館大学大学院国際関係学研究所安斎育郎教授のゼミナール、5月 (講演) 「アラブの女性たちに耳を傾ける：『反テロ戦争』のカウンター・ナラティブ」大阪大学大学院国際公共政策研究科・第4回 OSIPP 平和研究フォーラム、5月 (講演)

「イスラエルの軍事占領に非暴力で抵抗すること：第二次インティファダ下で開始された国際連帯運動」九州大学大学院比較社会文化学府・研究院、毛利嘉孝ゼミナール、6月 (講演)

「軍事占領下の生活から生まれてきた知恵：生きのびる手段としての抵抗」東京経済大学現代法学部「グローバル化と民族問題」にて、6月 (講演)

「占領下に生きる人々の声を紡ぎ出すこと」ピースアクション21、5月 (講演)

「イスラエルの戦争犯罪：土地の収奪と虐殺が進むパレスチナ」全日本建設運輸連帯労働組合関東支部第3回幹部学校、5月 (講演)

「パレスチナの状況をジェンダーのレンズを通して見る」男女平等参画ちばの会、5月 (講演)

「軍事占領下の生活から生まれてきた知恵：生きのびる手段としての抵抗」Chance! 福岡、6月 (講演)

「あふれる情報の中で、語られない“真実”そして今、パレスチナの人々は・・・」うちなんちゅの怒りとともに！三多摩市民の会主催「戦争を考えるシリーズ17」、6月 (講演)

「パレスチナの女性たちの声を紡ぐー私たちはテロリストではないー」、JAWW(日本女性監視機構) 総会、6月 (講演)

「世界の女性たちが見る“テロリズムに対す

る戦争」アジア女性資料センター、6月 (ファシリテーター)

非暴力トレーニング「Alternative to Violence Project」NCC女性委員会、6月、(通訳兼サブ・ファシリテーター) 鄒洋 D1 An Empirical Study on the Neutrality of Public Debt、日本経済政策学会第61回全国大会、5月29日～30日 (報告)

山根達郎 (D3) 「平和構築の現場からスリランカにおけるAMDA医療支援活動」大阪大学いちょう祭・OSIPPシンポジウム、4月29日 (報告)

「国際協力の理論と実践ー政府、NGOでの経験を踏まえてー」徳島大学国際協力セミナー、5月28日 (講演)

「国際協力と人材育成」『国連ジャーナル』東京、6月11日 (座談会)

「AMDAスリランカ医療和平プロジェクト」『ホルル市長杯全日本青少年英語弁論大会』、大阪、6月20日 (講演)

● 学外の公的活動など ●

一政祐行 (D3) 第23会期CTBT作業部会B、現地査察運用手引書セッション、包括的核実験禁止条約機関準備委員会、5月 (政府代表団随員)

工藤正樹 (D1) 経済協力班、草の根・人間の安全保障無償資金協力(GAGP)担当、在アフガニスタン日本大使館、2004年4月～2005年3月 (Executive Assistant)

(編集部より)

今回は教員の活動記録のフォーマット見直し作業中のため、院生の活動報告のみの掲載となっております。今期の教員の活動報告は、次号(秋号)に掲載いたします。

私の一冊

高阪 章 教授

■ Williams Easterly 著『The Elusive Quest for Growth』The MIT Press, 2003

■ Joseph E. Stiglitz 著『Globalization and its Discontents』Norton, 2002

教官が学生にぜひ読んで欲しい、または自分の人生を変えた一冊を紹介する当コーナー。第1回目は、高阪章研究科長の「私の一冊」である。

高阪研究科長のお勧めは実は2冊あり、その一つは、Williams Easterly 著『The Elusive Quest for Growth』The MIT Press, 2003 (邦題：「エコノミスト南の貧困と闘う」小浜裕久・織井啓介・富井陽子訳、東洋経済新報社、2003年)。当時世界銀行のエコノミストだった著者が世銀を含む従来の開発戦略に疑問を投げかけ、話題となった一冊である。この本の中で著者は、第二次世界大戦後、貧しい国々を発展させるために、援助、資本形成、教育、人口増加抑制、債務削減などが試みられてきたが、そのどれも期待した結果をもたらしてはいないとし、その原因は、これらの解決策が、人々はインセンティブさえあればそれに反応するという経済学の基本的な原理を軽視しているからであり、問題は経済学ではなく、具体的な政策の中にこの基本



的経済原理を生かしていないことにあると主張する。

ちょうど開発戦略の見直しをテーマとするプロジェクトを実施していた折、偶然書店で見つけ、「Elusive Quest」というタイトルに引かれ、手にとってみたのがこの本との出会い。その後、ニューヨークに出張したときにニューヨーク大学に転籍したばかりの著者を訪ね、議論を楽しんだという。

もう1冊は、Joseph E. Stiglitzの「Globalization and its Discontents」Norton, 2002 (邦題：「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」鈴木主税訳、徳間書店、2002年)。こちらは、2001年のノーベル経済学賞受賞者で当時世界銀行チーフエコノミストだったスティグリッツが痛烈なIMF批判を展開し、米国財務省と同銀行界の意向に左右される国際金融機関のガバナンスの問題を指摘し、かつ国際金融機関の政策戦略を支配する「市場原理主義」イデオロギーが発展途上国の民衆の暮らしをいかに損なっているかを糾弾して、「反グローバリズム」には一定の根拠があることを示している。

どちらの書も、一般読者を相手にする「エコノミスト」ではなく、経済学の専門誌で名の知られた一級の経済学者が書いたものなので(前者は豊富なエピソードにユーモアもあるが)、経済学的にも政策的にも極めて重要な開発戦略という課題を、片や市場原理の活用を訴え、片や市場原理主義の跋扈を糾弾するという対極的な視点から、事例と事実を参照しながら論理的かつ明快に展開している。したがって、国際公共政策のあり方を学ぶと言う点からも、経済発展に関心のある学生だけでなく、多くの学生に読んで欲しい。また、どちらも邦訳が出版されているが、英語は易しいので、内容を正確に理解するためにも著者の息づかいを知るためにも原書を読むことを強く薦める、とのこと。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、E-mail: newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp)